

令和6年度伊勢原市行財政改革推進委員会第2回会議録

〔事務局〕 企画部経営企画課

〔開催日時〕 令和6年11月13日（水）午前9時30分から午前11時30分まで

〔開催場所〕 伊勢原市役所 3B会議室

〔出席委員〕 6名

小林 隆（委員長）
大川 要（副委員長）
佐野 嘉一
宮崎 道名
山本 栄
吉野 太

〔事務局職員〕 11名

山室 好正（企画部長）
平野 聡司（企画部行政経営担当部長）
栗田 和香（経営企画課行政経営担当課長）
小巻 泰之（公共施設マネジメント課長）
松永 匡史（経営企画課行政経営係長）
酒井 健司（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）
山口 博巳（職員課長）
石田 龍生児（職員課人事・研修係長）
佐野 直希（農業振興課農林整備担当課長）
瀬尾 哲也（経営企画課長）
大場 康司（経営企画課企画調整係長）

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 なし

《議事の経過》

1 萩原市長就任に伴う挨拶

2 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画 アクションプランの取組確認について

- ・ 職員提案制度の運用改善
- ・ 職員の人材育成や人事評価制度の運用改善
- ・ アドプト制度的な取組（公共施設里親制度）の運用促進
市民協働による農業用施設改善の推進
生活道路改善事業の推進

(2) 伊勢原市フロントヤード改革推進方針（案）について

3 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画 アクションプランの取組確認について

① 職員提案制度の運用改善

[質問/意見]	[回答]
1 職員提案の対象としている改善提案と自所属で解決する改善提案の違いは何か。	職員提案では、所属内では解決できない内容を対象としている。例えば勤務環境の整備など庁内のルール変更を伴うものが挙げられている。また、市政運営や市の活性化に繋がる施策レベルの提案も受け付けているが、数はそこまで多くない。現状は事務改善提案が多い状況である。
2 提案は個人とするものか、チームとするものか。	基本的には個人となるが、複数人での提案も良しとしている。数としてはほとんど個人からとなっている。
3 ほう賞は提案してからどの程度時間が経ってから決定されるもので、金銭等が支払われるのか。 一般企業でもこのような制度を実施しているが、企業利益に繋がるものであり、ほう賞は比較的短期で行われている。市政に対する提案制度も同様で短期的な審査やほう賞をすると提案者も提案に対する意義を感じるのではないか。	金銭の授与はなく、賞状の交付となっている。提案を上半期と下半期に分け、年2回審査を行った後、ほう賞授与をしている。
4 このような制度は昔からあるもので、頑張っている自治体は多くある。忙しいから提案しないとされているが、本来は忙しい人ほど改善をしたいわけで、本末転倒となっているように感じる。上司や企画部門に言ってもダメなのではとってしまう人もことから、公開審査を導入している自治体もある。市民の提案と行政の提案を一緒に受付、審査をし、審査員も市民と行政から選出する。市民と協働をするきっかけにもなり、公民連携の一步にもなる。 また、現業課にも提案能力を向上させてほしい。介護や福祉など予算を使う部門で市民と一緒にやるとより効果が出てくるので、より積極的にやってほしいと思う。	
5 審査会は部長職となっているが、市長副市長には提案がボツとなったら、届かないのか。職員の中には改善したいと思う人は多いはず。ボツだからそこで途絶えるのではなく、理事者に届いたらいいと思う。	理事者は審査会には参加しないが、審査会後に審査の結果を含めて、すべての提案内容の報告をしている。
提案がダメだったとしても、こう直したらいいとか、練る機会があるといい。提案が出るということは課題があるとわけで、提案をヒントとしてどうやったら花を咲かせ	

	ることができるのか練られるようにしてほしい。	
6	<p>提案制度の意見の中に様式が堅苦しいとあるが、そんなに時間をかけなければ書けない、いろいろな資料を用意しなくてはならないものなのか。</p> <p>1枚だけ出して審査で○×を判断するのか。提出者が1枚の紙に書かれていること以外を伝える場もなく、書類を提出して終わりなのか。</p> <p>1人の人が思いつきで提案してもなかなか実現はしないと思われる。業務を通じて、様々な改善点を見つけて、内容をまとめて、提案しなるとなかなか通らないだろう。この制度自体の見直しが必要だと感じる</p>	<p>基本的にはA4用紙1枚で提案内容を記入できるものである。中には補足資料を用意する職員もいる。</p> <p>提案者から内容をヒアリングすることはしていないが、内容検討をする部署から確認があった場合は、事務局から提案者に確認をしている。匿名性を確保するため、提案者と回答担当課で直接のやりとりはしないこととなっている。</p>
7	提案制度としてやるのではなく、もっとフランクにグループワークで改善検討をするとか、研修と連携して、柔軟な職員の能力を生かした提案制度に変えないと、今の形では難しいのではないかと考えます。	

② 職員の人材育成や人事評価制度の運用改善

[質問/意見]

[回答]

1	<p>先日、国税庁の話聞く機会があった。国税庁もDXが課題で、パソコンの使えるレベルでランキングを付けているとのこと。パソコンが使えない人から、ソフトウェア開発ができる人まで4～5段階程度ある。個々にレベルを可視化して、次の段階には何を目指したらいいのかわかるようになっている。それが働き方にも反映して、処遇にも影響する。</p> <p>使えない人に合わせてしまうと良いシステムがあっても使い切れないので、そういう目安を作るのもいいのではないか。</p>	<p>今すぐには難しくとも、将来的には各課にDXに長けた人材をDX担当として指名できるよう人材確保することが望ましく、デジタル推進課と職員課で人材の育て方などを協議し、検討をしているところである。</p>
2	<p>地方では、地域活性化企業人や総務省アドバイザー制度を使って、退職した元公務員を自治体で活用している事例がある。同じように伊勢原市でも使える国の制度がないのか。</p> <p>なんとなく、地方では制度を活用してDXを進めることで、一部の小さい自治体はDXが伸びていき、格差が開いていくような気がしている。</p>	<p>総務省でもアドバイザー制度はやっており、DXの観点ではデジタル庁にも同様の制度はあるが、そこに頼りすぎるのも良くない面がある。</p> <p>小さい自治体の方が変化に対応しやすく、すぐ変わることができる。大きい自治体と、小さい自治体が変わっていくと、真ん中の自治体は自然と変わっていくということを聞いたことはある。</p>
3	1つの部署に長くいれば詳しくなるだろうが、そこだけに偏ることはできない。逆に1～2年で異動すると、全体はわかって	<p>本市の場合、課が約60あるので、異動先の選択肢も60程度あることになる。新採用職員が採用されると、厳密な方針として</p>

<p>深いところがわからない職員になってしま う。そういう点はどのように考えているの か。</p>	<p>文章化されているわけではないが、初めの 10年はなるべく様々な部署を経験させたい と考えており、個々の特性を考えてもら いたいと思っている。 また、年に1回意向調査を実施して、今ど のような仕事をしているのか、異動先の希 望はどこかなどを確認して、人事異動の参 考にしている。</p>
<p>市役所に電話をすると、新人などは無理 もないが、まったく答えられない人がいて、 地域のことわからない。そんな中1人でも 専門的な人がいると市民サービスの点で 信頼がされる。難しいとは思いますが、市民サ ービスを考えた上で、人材育成を進めてほし い。</p>	<p>職員採用する場合、市民の方を優先的に 採ることはなかなかできない。ご指摘の通 り伊勢原にあまり縁のない者も職員には一 定数いることは事実なので、確かに検討し なくてはいけないことである。</p>
<p>職員には随所で全体を把握するため、市 内を歩いてもらいたい。一通りの地理を覚 えてもらうことも重要だと思う。</p>	
<p>4 10万人から20万人ぐらいの自治体で公 民連携とか協働を進めようとしている中で は、地域担当職員制度を見直そうとしてい るところが多いようだ。地域の人も慣れな くはないけなくて、その自治体の人をイベ ントの駐車場係や会計係などに活用するの でなくて、意味のある使い方をしなくて はいけない。 希望制で新人研修の一環として、地域に 預ける協定を結んで、半年預けて自治体と 地域の両方で最後卒業式をやるという取り 組みをしている自治体もある。若いうちか らチームのパートナーを見つけるという意 味でも効果はあると感じる。</p>	
<p>実は、数年前から青年会議所でも市役所 に対し、派遣をしてくれないか相談をして いたが、業務多忙を理由に断られている。 我々としては市の職員がいると良い効果が 生まれると感じているが、なかなか難しい ようだ。</p>	
<p>5 人事評価によって、勤勉手当に反映して いる職員はどの程度いるのか。</p> <p>積極的に能力を評価することを市役所は これまでやってこなかったもので、そうした 構造を少しでも改善するような人材育成基 本方針をしっかりと定めていくことが必要だ と感じる。</p>	<p>国では、目安の水準が定められているが、 本市では定めていない。直近だと、6月の勤 勉手当で約2割が標準よりも高い結果とな っている。</p>

③ アドプト制度的な取組（公共施設里親制度）の運用促進

- ・ 市民協働による農業用施設改善の推進
- ・ 生活道路改善事業の推進職員の人材育成や人事評価制度の運用改善

[質 問／意 見]

[回 答]

1	<p>財源がないと言われているが、多面的機能支払交付金は使っていないのか。</p>	<p>別の地区で改良区があり、そこでは多面的補助金を活用しているが、改良部の小さい地区の生産組合で農道や水路の整備がすぐできない場所については、地元で施行するため、材料を支援している。</p>
	<p>多面的補助を受け入れられるように法人化や組織化を促したりはしていないのか。</p>	<p>声は掛けているが、高齢化の問題や法人化すると企業会計にしないといけないなどの理由があって進んでいない。 多面的補助を活用している地区では、農地の維持管理や資源向上のまつりの補助を行っており、来年度からは施設の長寿命化の交付金の予定もあるが、地区によっては組織化するには人が集まらず、原材料だけ出してもらえれば地元でやるという声もあるので、このような形となっている。</p>
	<p>これは協働とは言わないのではないのか。</p>	<p>一昔前は、市の職員も一緒になって、作業を行っていたが、市の職員も減ってきて、なかなか手を出すこともできなくなっている。 なぜ原材料でやっているのかというと、国庫や県の補助対象とならない狭い農地になると、どうしても一般財源で少しずつ整備するしかないからである。</p>
	<p>集落の中の生活道路なのだから、集落の合意で補助等を受け入れるなどして、できないものなのか。 昔は道普請といって、地区によっては自治会もなく、地区長が号令をかけて、市には砂利を持ってきてもらって、農家全員で道路や農道、水路を直していた。 当時は動ける人が多かったからいいが、今は地域が自治体と協力してできるのは一斉清掃くらいで、それでも班長が出てくる程度。地域で組織を作ろうにも高齢化で難しい。伊勢原市には全体的にこれから農地をどうしていくのか、農業政策を全般的に考えてもらわないといけない。</p>	<p>これから農業は大切で、生産されないと食べるものもなくなってしまう。 地区によっては、農地を大規模化して少ない人数でスマート農業とするため、基盤整備の要望を受けるが、財源の確保が難しく、どうにか支援できるのが原材料である。 市の農業振興課でも計画を策定して、農地の集約や集積など地域一体となった対応検討している。その他、農道の整備も進めていきたいが、財政的に厳しいところもある。</p>
2	<p>どの地域も高齢化が進んでいて、耕作放棄地が出て、整備自体が地元で難しくなっている話を聞くと、農家が農地を整備することが難しいと感じる。 先ほどスマート農業という話が出たが、伊勢原市では民間企業や法人化した農業団体が農地の大規模化、あるいは生産性を変</p>	<p>大きい面積であれば施設投入が考えられるが、伊勢原だと面積が小さいと言える。 また、そうした施設では食品メーカーと提携して年間を通した野菜の供給や、ハウス栽培施設が必要となるが、そこまで投資ができないという現実である。</p>

<p>える試みはないのか。</p> <p>もしそうならば一部地域は農業として諦める選択をしないと、いつまでもどの地域でも進めていくことは良策ではない。安定した地区は優先的にこの制度を使いながら進めていく。それ以外の地区は衰退していく地域として農地ではない利用を考えていくことが必要ではないか。</p> <p>また、計画の評価方法が気になっており、毎年30件ずつ支援すればA評価になる基準となっているが、先ほど他の委員から指摘があったように市民協働という状況にもない。生活改善道路については、地元の方ができない状況であれば、コンパクトシティのような考え方を持って、移住活動を促進し、再開発事業などに関連して農地を別の用途とすることを検討しなくてはならない時期ではないかと考える。</p>	<p>田んぼは7月中旬から8月上旬まで田干しで水を入れない時期がある。地球温暖化の対策として、CO2を削減しなくてはいいけない中、この水を張った時期と水を抜いた時期でCO2の量を測ったところ、田干しの時期が長いほどCO2が削減できることがわかった。</p> <p>農水省では、水稻栽培における中干し期間の延長により、温室効果ガスの排出削減・吸収量を「クレジット」として認証を可能とした。クレジットを販売することで収益が得られるため、活用ができれば耕作放棄地もなくす取組になるのではないかと考えている。</p>
<p>3 先週、農水省関連の集まりに行く機会があり、農地計画、地区計画は、農家だけではなく様々な人たちと地域をどうしていくのか話をする良い媒体なのに、現場がうまく使えていないという話を伺ったが、実際計画策定課ではどうなのか。農家以外が話し合いに入っているのか。</p>	<p>計画策定課のことは、詳細を把握していない。</p>
<p>農地は様々な制度の兼ね合いで動かしたり土地になるケースが多い。伊勢原市の特性から高齢者が代替わりすると、複雑な相続などにより、さらに動かない土地になってしまう。</p> <p>都市型の近郊農業ができないのであれば、農地としての利用は諦めて別の用途に変えていくことを考える必要があると感じている。旧来のやり方を進めているのでは、職員も体がいくつあっても足りないと思うので、ぜひ抜本的な発想していただきたい。</p>	
<p>4 話を聞いていて農地の縛りを理解したが、制度として根本的に見直さなくてはいいけないことがあるように思える。</p>	

(2) 伊勢原市フロントヤード改革推進方針(案)について

[質問/意見]	[回答]
<p>1 国や県、他の自治体との連携はどのように考えているのか。</p> <p>相続における原戸籍などはマイナンバー</p>	<p>国や県との連携では、例えば障害に関する手続きは、障害者手帳関連の手続きにおいて既にマイナンバーの活用により連携されているものもある。</p> <p>他自治体との連携では、住所異動者に係る各種情報連携の仕組みは構築されているが、それ以上の部分については、現時点で想定していない。</p> <p>現時点でもマイナンバーの情報は紐づけ</p>

	<p>を使って他市分も一斉に取得できれば便利になると感じる。</p> <p>国の問題ということも理解している。</p>	<p>られて連携されているので、将来的に解決できれば良いと思う。</p>
2	<p>職員の数が660人とあるが、ここには会計年度任用職員は含まれているのか。</p> <p>クルリン窓口は委託としているのか。</p> <p>職員の負担は軽減をされているが、実際にはコスト上がってるということか。過去には会計年度任用職員が窓口を行っていなかったか。</p> <p>財政的には過去と今とではあまり変わっていないということか。</p>	<p>含まれていない。</p> <p>クルリン窓口は戸籍住民課、介護高齢課、保険年金課の3課に跨る窓口であり、戸籍住民課の窓口は委託、他2課は職員が対応している。</p> <p>介護高齢課と保険年金課では、職員や会計年度任用職員が窓口を担っている。 今は、委託費も上がっており、会計年度任用職員のほうが費用逡減を図れることもある。そのあたりを見定めて、最適な手法をとることを検討している。 また、委託により、知識や技術の継承がされない問題もある。</p> <p>人件費が下がっている分、委託費が上がっている状態であり、そこまで変わっていないと言える。一昔前は委託のほうが安かったが、今は委託費が高くなっているので、委託にすると費用が高くなるか、または変わらないかといったところである。</p>
3	<p>全体のマイナンバーカードの保有率が75%を超えているということは、デジタルを活用する世代はほぼ100%保有しているとも言える。マイナンバーカードは諸手続きをするのにとっても便利と感じる。高齢になれば市役所での手続きは多くなり、一度申請をすると継続的に申請が必要となると、コストアップにもなってしまう。</p> <p>個人的にはマイナンバーカードを保有していない25%に強制的にカードを送付して、不要な人だけ送り返してもらう制度のほうがいいのではと思うくらい、マイナンバーカードを使ってスマホやタブレットで手続きができるようになってきているので、担当の方がタブレットを持って訪問して、マイナンバーカードで本人確認をしたら必要なサービスが提供される環境を目指していきたい。</p>	
4	<p>市役所ではシステム標準化を進めているが、本来はフロントヤード改革を先に進めるべきではと感じている。基本4情報だけでも書かない窓口を活用するだけで大変利便性がある。</p> <p>窓口という表現が出るが、どこでも窓口になるという認識が重要で、郵便局や銀行、スマホショップなど選択肢は多くあり、高齢者に対しては介護事業者が自宅で端末を</p>	

	<p>使い、マイナンバーカードで本人確認をすることで手続きをすることも考えられることで、積極的に推進してほしいし、人材の削減にも繋がっていく取組であるはずだ。</p>	
5	<p>デジタルに対して 70 歳や 75 歳を超えた高齢者はできる人とできない人が両極端である。常日頃高齢者には、何かあったら包括支援センターを頼れと言っている。自分でできなければセンター職員が端末を持って代わりに手続きをしてくれることもある。伊勢原市には5つのセンターがあり、熱心に対応してくれる。2世代で子どもがいる高齢者はいいが、高齢者夫婦だけだとどうにもならない。暮らし安心メールも入れたほうがいいと言っているが、頑なに入れない高齢者が多い。</p> <p>たしかに高齢者はマイナンバーカードを持っていると何か操作をしなくては行けないと勘違いをするケースがある。カードはデジタル的な本人確認のツールで、カードがあれば包括支援センターが端末で操作をしてくれる。</p> <p>センターが使えば介護事業者も使うだろうし、その方たちが高齢者の自宅に伺うのでより綿密なサービス提供に繋がっていく。ぜひとも、高齢者時代は来ない窓口で在宅サービスを受けられるように積極的に連携してほしい。高齢者がデジタル機器を触らなくてもデジタルサービスから取り残されないことを広報周知していただきたい。</p>	
6	<p>せっかく行革の場で話をしているので、実際の窓口だけでなく、農業部門など連携の窓口の横断もフロントヤード改革推進方針に盛り込んでいただきたい。</p> <p>小さな工夫でもカスタマイズを入れると結構なコストがかかったりするので、何でもやりますとは言えないと思うが、できるところからやっていただけると住民の方もよこんでもらえると思う。</p>	

2 その他

次回、第2回伊勢原市行財政改革推進委員会の日程候補日を連絡し、日程が確定次第、改めて通知することを伝えた。

以 上